

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(実施状況・評価)

総事業費:268,472千円(計画) 交付金充当事業費:168,895千円(計画)

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	【実施計画事業概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 計上事業費	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時 交付金	担当課	【効果検証】 ①実施状況・成果 ②評価
1	令和5年度佐久穂町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】(事業費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1043世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1043世帯)	770	R6.2	R6.4	770	770	健康福祉課	①給付世帯:11世帯 ②物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な支援金の給付を行い負担軽減を図ることができた。
2-1	令和6年度佐久穂町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業等(事業費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 258世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 72世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 82世帯×100千円、子ども加算 173人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2969人(68290千円)のうちR6計画分 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(412世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2969人)	79,440	R6.8	R7.3	85,690	79,440	健康福祉課 子ども課 住民税務課	①低所得給付世帯:154世帯 子ども加算給付者:40人 定率減税給付者:2813人 ②物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な支援金の給付を行い負担軽減を図ることができた。
2-2	令和6年度佐久穂町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業等(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 3080千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(412世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2969人)	3,080	R6.8	R7.3	3,580	2,968	健康福祉課 子ども課 住民税務課	①交付金の事務費 ・役務費(郵送料等) ・需用費(印刷製本費等) ・電算委託料 ②物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な支援金の給付を行い負担軽減を図ることができた。
6	小学校給食費無償化事業	①原油価格高騰や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を直接的に支援するため、毎月保護者が支払っている給食費を減免し、その経費に交付金を充当することにより、子育て世帯の負担を軽減させ生活支援を実施する。 ②給食費補助金(教職員分は除く給食食材費) ③給食食材費300円×202日×450名=27,270千円 ④小学生の保護者	1,000	R6.4	R7.3	26,231	3,935	子ども課	①小学生450名 ②給食費を無償化することで子育てをしている世帯の生活を支援した。 【実施状況の公表方法】 ホームページ
7	中学校給食費無償化事業	①原油価格高騰や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を直接的に支援するため、毎月保護者が支払っている給食費を減免し、その経費に交付金を充当することにより、子育て世帯の負担を軽減させ生活支援を実施する。 ②給食費補助金(教職員分は除く給食食材費) ③給食食材費335円×202日×256名=17,323千円 ④中学生の保護者	1,000	R6.4	R7.3	16,228	2,775	子ども課	①中学生256名 ②給食費を無償化することで子育てをしている世帯の生活を支援した。 【実施状況の公表方法】 ホームページ
						合計	132,499	89,888	